

2006

おまえざき

市議会だより



御前崎市成人式



御前崎市男女共同参画講座



原子力防災訓練



第2回御前崎市綱引き大会

第 8 号

(2006.1・2・3月)

平成18年4月発行

御前崎市議会

| | |
|-----------|----|
| ● 2月議会定例会 | 2 |
| ● 予算質疑 | 4 |
| ● 一般質問 | 6 |
| ● 委員会報告 | 11 |
| ● 特別委員会報告 | 15 |
| ● 議員視察 | 16 |
| ● 編集後記 | 18 |

2月議会定例会

平成18年度一般会計186億円の予算等が審議される

2月議会定例会が2月23日より28日間の会期で開催されました。中部電力5号機に係る固定資産税収入で大幅な伸びとなった平成18年度御前崎市一般会計予算のほか、各会計予算、条例制定、人事案件などが審議され、それぞれ原案のとおり可決となりました。議案に対する質疑に5名、一般質問は9名が登壇して市の見解を質しました。

○ 議 案

「御前崎市国民保護協議会条例の制定」

- ・武力攻撃事態等における国民保護法に基づき、御前崎市に国民保護協議会を設置する条例

「御前崎市国民保護対策本部及び御前崎市緊急対処事態対策本部条例の制定」

- ・国民保護協議会条例により設置する対策本部の組織や運営を定めた条例

「御前崎市工業団地建設事業特別会計条例の制定」

- ・工業団地造成の推進と経理の適正化を図るために、御前崎市工業団地建設特別会計を設ける条例

「御前崎市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定」

- ・OA機器のリースなど多様化する契約形態に対応するため、年度をまたいで契約することができるようとする条例

「御前崎市障害程度区分認定審査会の委員の定数等を定める条例の制定」

- ・障害者自立支援法の施行に伴い障害の程度認定が必要となったため、この委員の定数を定める条例

「御前崎市職員の給与に関する条例の一部改正」

- ・人事院勧告に基づき給与構造の改革を行うため、市職員の給与を引き下げる条例改正

「御前崎市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正」

- ・国の行政改革推進に基づき市職員に支給する手当の一部を廃止する条例

「御前崎市文化財保護条例の一部改正」

- ・民族文化財に民族技術を加えるなどの条例改正

「御前崎市営住宅管理条例の一部改正」

- ・特別な理由がある場合に市営住宅の部屋を替えることができるようとする条例改正

「御前崎市介護保険条例の一部を改正」

- ・平成18年から3年間の介護保険事業計画による介護保険料引き上げなどの条例改正

「御前崎市公の施設に係る指定管理者の指定」

御前崎市民会館や市民プール等18の施設について、現状の管理団体が指定されました。

「助役の選任につき議会の同意を求めることについて」

市役所総務部長 野崎豊氏の助役選任が同意されました。

「各会計の平成17年度補正予算」

一般会計 2億7千万円の減額をはじめ、国民健康保険など7特別会計の補正。

平成18年度 一般会計・特別会計・事業会計予算総括表

(単位:千円)

| 区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較 |
|------------|------------|------------|-----------|
| 一般会計 | 18,600,000 | 16,530,000 | 2,070,000 |
| 国民健康保険特別会計 | 2,935,440 | 2,822,200 | 113,240 |
| 老人保健特別会計 | 2,806,511 | 2,888,000 | △ 81,489 |
| 介護保険特別会計 | 1,928,792 | 1,739,385 | 189,407 |
| 農業集落排水特別会計 | 619,000 | 1,063,000 | △ 444,000 |
| 下水道特別会計 | 712,000 | 675,000 | 37,000 |
| 工業団地建設特別会計 | 92,001 | 0 | 92,001 |
| 水道事業会計 | 1,584,687 | 1,729,318 | △ 144,631 |
| 病院事業会計 | 4,337,130 | 4,927,330 | △ 590,200 |

注：水道及び病院事業会計は収益的支出及び資本的支出の合計額。財産区は省略。

御前崎市介護保険条例の改正要点

65歳以上の人（第1号被保険者）の新介護保険料は次のとおりとなります。

- ①新保険料の基準月額は3,900円です。低所得者に対しての負担能力をきめ細かく配慮した保険料にするため、現行の第二段階を細分化して「新第二段階」を設けます。
- ②徴収方法を見直して、介護保険料を天引きする特別徴収の対象となる年金が、老齢基礎年金などの老齢退職年金だけでなく、遺族年金、障害年金にまで拡大されます。
- ③生活保護受給者の保険料は福祉事務所などが被保険者に代わり、直接納付することができます。
- ④税制改正により保険料段階が上がってしまう人は保険料率で緩和措置がとられます。

予算質疑

5名が
平成18年度予算等を問う



清水澄夫 議員

答 当時の浜岡病院に導入した

問 御前崎初期対策交付金事業施設維持基金条例を廃止するが、何に使用され、どのような理由で廃止するのか

答 市内の企業、拡張計画を含めて現在6社ほどです。

問 池新田工業団地の企業誘致で、見に来ている企業は何社位か

答 (1) 我国に対する外部からの武力攻撃に対処するためとなつており、特定の国を想定していません。(2) 警報の伝達、避難の誘導、武力攻撃災害に係る応急処置等です。

問 「国民保護協議会」「国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部」について、(1)有事の対象国はどこの国を想定しているのか、(2)武力攻撃が予測された時、自治体職員はどの様な任務につくのか

MRI・磁気共鳴断層撮影装置の保守点検料として使用したこと、初期・促進・長期発展の各交付金が、電源立地地域対策交付金に一本化されたためです。

問 企画費の積立金について質疑します。ケーブルテレビへ10億7百万円余の予算が計上されています。これは御前崎ケーブルテレビのデジタル化に対するもので、景観や防災面で必要な箇所は、その都度県に管理を依頼しています。

答 各町内会が行っている草刈りは、自主的なボランティアとして作業していただいているもので、景観や防災面で必要な箇所は、その都度県に管理を依頼しています。

答 全体計画は
①局舎センター設備をデジタル化してケーブルテレビ網に伝送させる。
②加入者の端末機をデジタル端末に変更する(セットトップボックスの設置)。
③自主放送のデジタル化を行う。また、ハイビジョン放送化への対応。
④スタジオ設備のデジタル化。
⑤音声告知放送、CATV電話の変更。

設備金額は伝送する方法や内容によって、全体金額が違うので、何にいくらかかることについて今後検討します。所要額がある程度判明した段階で報告します。

実施年度ですが、18年度基本設計、19年度実施設計、20・21年度実施の予定です。

また、整備にかかる住民の負担は、電源三法交付金で整備するので、特にありません。

つなのか、また、実施することによる住民負担はどうなるのか

④犯灯設置事業についての考え方と今後の進

答 市民の安全・安心を
ルする事業については

す。なお、工場・事業所や観光施設などはこの制度の対象外で

問 放課後児童クラブ事業について、現状の利用状況は、また目的から見た課題や今後の方向性は

答 利用状況は5クラブ登録者97名います。18年度申し込み状況は、現在118名です。指導

答 設置事業の今後の進め方に
ついては、市民の安心・安全確
保のため、菊川警察署にお願い
し設置すべき箇所を本年10月ま
でに報告を頂き、その報告に基
づいて整備を進めます。

員配置について多い所で3～4人、他の所で2人の配置を心掛けている。現状の課題は、利用の増加傾向と指導員確保が難しく、安定した職員確保に努める。今後の方針性は、クラブの趣旨の徹底を図る事と、研修会の開催などに努めます。

問 環境衛生委託料として
100万円計上し、ゴミ・パトロ
ール事業を実施する計画は

問クラブの組織づくりは

答 組織づくりについて 2点
方々から運営方法や、指導の仕
方等相談にこたえられる指導員
配置等を考えるための組織や、
二つは保護者会等の組織化によ
り、みんなで支え合う機運を盛
り上げたいと思います。

問 防犯専門監として警察官〇
B 2名を雇用し防犯パトロ一

萬が一の対応のため、市内の幼・保育園、小中学校の教職員を対象とした防犯技術の講習会も計画し、実施をしたいと考えています。この任用が真に市民の皆様に役立つよう状況を見ながら工夫をしていきます。

万が一の対応のため、市内の幼・保育園、中小学校の教職員を対象とした防犯技術の講習会も計画し、実施をしたいと考えています。この任用が真に市民の皆様に役立つよう状況を見ながら工夫をしていきます。

問 旧御前崎町では、平成5年、
6年の2カ年で下水道事業の検
討を行い、合併浄化槽による下
水処理を選択し、今日に至って
いるが、現在どの程度設置され
ているか

萬が一の対応のため、市内の幼・保育園、小中学校の教職員を対象とした防犯技術の講習会も計画し、実施をしたいと考えています。この任用が真に市民の皆様に役立つよう状況を見ながら工夫をしていきます。

答 合併処理浄化槽の普及には長期間が予想され生活環境改善に効果的ではなく、漁業や観光などの産業面からも水質保全は欠くことができなく、推進するものです。

問 今回の全体計画の策定に当たり、予想される総事業費整備期間・処理方法・補助対象事業等の基本的な試算と考えは

答 旧御前崎町では、平成5年、6年の2ヵ年で下水道事業の検討を行い、合併浄化槽による下水処理を選択し、今日に至っているが、現在どの程度設置されているか

答 平成17年度末までに個人設置361基で、全世帯の13%で

一部を除き集合処理が適当で、全域を一処理区、一処理場として概算事業費は補助単独を合わせて100億円を超えます。整備手法は特定環境保全公共下水道事業で、現在の事業認可期間の平成21年度までに変更認めを受け、事業着手を考えています。

一般質問

- 御前崎市総合計画の実施に向けて



9名が登壇・市政を問う

阿南 澄男 議員

今後の財政運営について

生じました。

問 今回示された歳入見込みと合併協議会の歳入見込みを対比すると18年度予算額は、186億円、合併協議会の18年度歳入見込みは20億円で、34億円の減、試算では5年後の22年度歳入見込みは約135億円、

合併協議会の歳入見込みは約196億円で、約61億円の減となっており、年を追うごとに減少幅と減少額が大きくなっています。なぜこのような大幅な違いが生じたのか

問 向こう10カ年の収支見込みは大変厳しいものとなつており、今後の財政運営に当たつては、実施計画に基づき財政調整基金の繰入や起債の借入などによる財源措置で、財政収支の均衡を図り、今後は「適正なサ

答 新市建設計画における財政計画は、13年度決算額をベースに策定いたしましたが、基になる数値として使用した13年度の数値を歳入・歳出双方から詳細分析を行わなかつたため、今回の総合計画による財政見通しと大きな違いが

答 今後10カ年の収支見込みは大変厳しいものとなつており、今後の財政運営に当たつては、実施計画に基づき財政調整基金の繰入や起債の借入などによる財源措置で、財政収支の均衡を図り、今後は「適正なサ

ービス、公平な負担、事務事業の見直しを進め経費の削減をし、健全財政に努めます。



杉浦謙一議員

少年・少女の 非行対策について

問 少年・少女の非行（喫煙・いじめ・性の問題・校内暴力）等の問題について、教育委員会では実態を把握しているか、現状についての説明とその対策、また効果は

答 教育委員会では、毎月、月例報告という形で、問題行動についての報告を学校から受けており、内容を把握するため問題の詳細が記述してある報告書を提出してもいい、学校と連携して対応を図っております。問題行動の内容は小学校では万引き、金銭乱用、建造物侵入、火遊び、いじめ等があります。中学校では、万引き、家出、無断外泊、深夜徘徊、授業放棄、いじめ等が主な問題です。非行が分かった時点で、本人、関

少子化対策について

都度指導をし、保護者に話をし、学校・家庭が力を合わせ、今後の生き方について本人が希望をもって生活できるよう指導に当たっています。さらに学校の命とも言える授業を充実することが非行防止につながると考え、浜岡中学校を市の指定校として授業の研究を委託しました。また御前崎

小学校と御前崎中学校には、小中学校が連携して子供を育てる小中連携事業を依頼し、小学校から中学校へ上がる時のギャップを取り除く研究をはじめます。平成18・19年度には文科省から心に響く道徳教育の指定をいただきました。そこで、家庭・地域の皆様の協力を仰ぎながら、子供の道徳性をさらに高めてまいりたいと考えております。

水野克尚議員

少子化対策について

問 少子化が進み18年度には人口が減少することとなり、その対策が大きな課題になりました。出生率の低下は育児コストの負担が大きいことが原因の一つと言われており、その対策について6月議会で質問しました。それに対し市長は少子化に対し突っ込んだ協議をすると答弁しました。市における支援事業の具体的構想は

答 昨年度策定した「次世代育成支援行動計画」に基づき進めますが、現時点で主な取組内容は小学校では万引き、金銭乱用、建造物侵入、火遊び、いじめ等があります。中学校では、万引き、家出、無断外泊、深夜徘徊、授業放棄、いじめ等が主な問題です。非行が分かった時点で、本人、関

保育などのサービス提供や、放課後児童クラブをすべての小学校において開設。また、19年度に「障害児の放課後児童クラブ」の開設を目指す準備の支援、等を行います。

問 9月定例会において環境保全についての質問で、地球温暖化対策の実行計画を策定すると答弁しました。その具体性の進捗について

答 実施計画は地球温暖化対策推進法で策定することが義務とされており、18年度に御前崎市役所を含む市内の公共施設について、二酸化炭素排出実態の調査・分析を行い、対策を実施していくます。リサイクル製品の購入や室内温度の適正化などの行動計画を定め、地球温暖化の防止に努めます。

②保育サービスの充実と連携を図るため、延長保育や一時

問 御前崎市が取り組んでい
る企業誘致に合わせ、若者の
定住を図る政策が重要であります。

総合計画を具体化する
上で今後地域版土地利用計画
が必要になると思います。定
住を促す具体的な政策として、
土地の有効利用のための住宅
適地調査を実施する考えは

づくりを進めたいと考えま
す。

問 地域特性を活かした市内
各地の拠点との連携は合併メ
リットの一つであります。回
廊型ネットワークづくりのた
めにも、市内統一した道標や、
各所旧跡の案内看板等の整備
が必要であります。

観光戦略
策定調査には各地域の意見も
求められましたが、どのように
反映するのか、また事業を
進める計画は

答 平成18・19年度の2カ年
継続事業で御前崎市の土地利
用の指針となる「国土利用計
画」を策定します。農業につ
いても、守るべき地域と、以
外の利用地域と明確に区分
し、生産性の乏しい農地や荒
廃した農地については、農地
以外の土地の有効利用を検討
する必要があります。北部地
域については、若者の定住促
進や少子化対策を図るために
業誘致に努め、低廉で良質な
小規模住宅用地の確保につい
て調査・検討するなど、御前
崎市として均衡のとれた地域

づくりを進めたいと考えま
す。

答 地域が一体の取り組みが
基本であり、観光協会や各地
区公民館・産業団体等の意見
を今後の観光振興やルートづ
くりに反映させてまいります。
市内統一の観光案内標識
の設置について、平成18年度
に調査設計を進め、平成19年
度から観光案内標識の設置や
観光ルートの整備などに取り
組んでまいります。

AEDの設置について

問 AED（自動体外式除細
動器）が、2004年7月
から一般人でも講習を受け
れば使用が可能になり、市
でも18年度に5台導入する
とのことだが、設置場所と
講習会の実施計画は

答 公共施設・学校などに設
置する予定です。講習会は、
保健師が受講しているので市
民を対象に講習会の対応がで
きる他、消防署の協力で実施
することになっています。成
果によつては増設も検討して
まいります。

耳マークの設置について

問 中途失聴、老人性難聴者
等のために、病院や公共施
設の窓口に耳マークを設置
する考えは

答 聴覚障害者の方々が公共
施設等を気軽に利用できる環
境づくりに有効と考えられま
すので、新年度の早い時期に
総合病院や図書館、市役所窓
口に設置していきたいと考え
ています。

耳マーク



公用車の 防犯ステッカーについて

問 犯罪の抑止力と地域住民
の防犯意識の啓発のため、公
用車にマグネット式防犯ステ
ッカーを導入する考えは

増田 雅伸 議員

企業誘致の現状と 今後の施策について

問 現在の工業団地の進行状況や新企業誘致の現状を公表できる範囲でお聞きします。次に今後企業誘致を進めるにあたり、どのような政策を考えているのか、また市独自の特色のある施策等は

答 企業誘致の現状については平成17年11月には、御前崎港の港湾関連用地に物流関係の会社が立地したのを始め、平成18年2月には合戸地区に世界最大級の生産力を持つ有機EL材料工場が平成19年1月操業を目指して建設に着手しています。この他2社の企業が土地利用申請や保安林解除等の事務手続きを進めています。市としても、市内企業の拡張計画への受入体制を整えるため、工業団地特別会計



市総合受付の 再開について

問 どこの市役所でも玄関を入っての第一印象には大変気を使つております。人件費の削減も大切なことです。職員の適正配置をするなかで、相手方発想、顧客発想に考え方を切り替えて、市民に優しい、市民のための市役所を目指して検討をすべきだと思います。同時に職員の意識改革も大変重要なことだと思いますが、考えは

答 市民課にその役割を担つてもらっていますが、合併により手狭となつたため、従来より動線が複雑になり、本來隣り合わせでいるべき部署が偏在し、市民にわかりにくくあります。現行の対応で十

岡村 勝 議員

再開について

分であるとは考えておりません。こうした事態を開拓するためには、御提案の総合受付の再開も選択肢の一つではあります。今後の施策につきましては、施政方針でも申し上げましたように御前崎港や東名高速道路へのアクセスが整備され2009年の春に開港予定の御前崎空港に近いといった立地条件を活かしながら、工業団地など企業進出に対処できる受け皿の整備を進め、物流産業や大量に電気を消費する産業など御前崎市の優位性を發揮できる企業誘致に積極的に取り組んでいきます。

答 市民課にその役割を担つてもうっていますが、合併により手狭となつたため、従来より動線が複雑になり、本來隣り合わせでいるべき部署が偏在し、市民にわかりにくくあります。現行の対応で十

後藤 憲志 議員

指定管理者制度について

問「官から民へ」という規制緩和の流れの中、公の施設の管理制度が「管理委託制度」から「指定管理者制度」へ転換されることになり、御前崎市でも4月1日より18施設に制度が導入されます。指定管理者に管理を移行することにより、どのような成果は

答 今後、民間経営の手法を導入した方がいいと思われる施設は、観光物産会館・保健センター・各種公園・市営住宅等が挙げられます。導入に際しては制度の主旨を踏まえ、慎重に検討したいと思います。

問 指定管理者の選定は公平・公正であることが必要です。今後の指定管理者の募集、選考基準等での留意点は

答 この制度の導入の主旨は、民間事業者の有する手法を広く活用するなかで、住民サービスの向上、行政コストの縮減であり、具体的には、施設の休日や開館時間などの彈力的運用、また営業努力によつては利用料金の値下げ等や、住民の満足度等が上がることも考えられます。

問 今後新たに指定管理者制度の導入を考えている施設は

答 公募した場合「選定委員会」を設け、管理費や市民サービスの考え方、事業者の経営状況等を総合的に判断し、市民に対しても説明責任が取れるように公平・公正・慎重に決定していきます。経費の削減、また市民が利用しやすく、満足度が上がる施設として提供できるように、この制度を活用していきたいと思います。

問 プルサーマル導入の発表以来、国策でありリサイクルが必要だと住民の意見を十分聞かず

清水 澄夫 議員

問 浜岡原発の一・二号機は、営業開始30年、28年であるが、国と電力会社は高経年化対策を施せば延長運転可能だとし、老朽原発の酷使を進めていた。60年とした根拠は

答 事業者は、30年を迎える前に、実用発電原子炉の設置、運転等に関する規則に基づき、経年変化に関する技術評価を実施し、一号機は今後30年間は運転を仮定しても健全性は確保されているとのことです。

問 敷地外14カ所のモニタリングステーションは誰が管理するのか

答 8カ所は県の監視センター、6カ所は中部電力が管理しています。

答 地区との協議の結果、住民の体と心の安らぎ、見る、聞く、演じる空間の創造をコンセプトとして建設となつた。老人施設も重要であり、総合計画の中で主要施策として充実を図っています。

に進めている。住民の同意が得られない国策では、国策に値はしない。安全協定の中に事前了解規定を盛り込むべきでは



委員会報告

委員会で審議された中で、特に質疑の集中したものをピックアップしました。

総務経済委員会

問 企画費中、市の歌制作業務
委託料900万円について

平成18年度御前崎市一般会計 歳入歳出予算について

問 一般管理費中、通勤手当に
118万円計上されているが、
支給基準について

答 国の準則どおり通勤距離に
応じて支給している。なお通勤
距離2キロ未満については支給
していない。

問 財産管理費中、電算業務委 託料1、317万円について

答 市所有の土地、建物、備品
の管理をデータ管理とするため
の経費である。現在、旧御前崎
町の備品についてのみデータ管
理されているが、土地、建物に
ついては旧両町ともデータ管理
がされていない。18年度におい
て合併の補助金を財源充当し、
整理したいと考えている。

答 歌詞は一般公募とし、その
歌詞に専門家が補足及び作曲・
編曲を行うという形を考えてい
る。出来上がった歌のレコード・
イング費用、CD製作費用等を
考えている。

問 夏祭り等でも踊れるような
歌ということか

答 踊りにも使える歌を希望す
る声もあるので、今後、制作委
員会で検討していきたい。

問 土地利用規制等対策費中、 計画策定業務委託料450万円 の内容と進め方について

答 国土利用計画策定にあたっ
ては、18、19年度の継続事業と
考えている。18年度は住民意識
調査等の基礎調査を実施し、そ
れらの分析が主体となり、19年
度、委員会を立ち上げ御前崎市
の土地利用のあり方を検討して
いくことになる。

問 情報政策費中、修繕料53 2万5千円は何を修繕するもの か

答 ケーブルテレビ局舎にある
空調の室外機3基について塩害
による腐食が著しいために取り
替えるというものと、局舎敷地
内の陥没箇所の補修である。



問 消防団員報酬に2、509

万円計上されているが、19年度までに団員を50名減員することについて話し合いは進んでいるのか。又、在団年数9年という者も出てきていることに対し、どのように考えるか

る。

問 災害対策費中、電源三法工事費1億8、000万円について

水槽3基を白羽小学校、御前崎小学校、御前崎支所に設置するものである。

答 100トンの飲料水兼用貯水槽3基を白羽小学校、御前崎小学校、御前崎支所に設置するものである。

答 現在、国からは消防団員の確保を要請されている。減員目標は50名であるが、19年度ということではなく、暫く様子を見たい。在団年数の長期化については、夜警等の消防活動の見直しを行い、無理のない中で団員の確保をしていきたい。

問 消防施設費中、公共工事費6、300万円の内容と地元負担金の有無について

答 地元要請に基づき、新神子、白羽、白浜地区に分散する消防詰所を1箇所にまとめて、第8分団詰所として新築するものである。土地は借地を予定している。車庫部分は全額、市の予算で施工するが、詰所部分については各地区200万円、計600万円の地元負担をお願いす

800万円、20年度に3億2、000万円、21年度に6億8、400万円を見込んでいるが、

ケーブルテレビの音声告知との兼ね合いもあるので、時期を見て整備していきたいと考えている。

問 水田農業対策費中、水田高

度利用推進事業補助金540万3千円は、無人ヘリの導入に対する補助と聞いているが、16年度にも1機導入している。現在の散布状況について

答 現在、無人ヘリ利用組合の1機と民間会社に委託して、市内内の水田300haの内、200haを無人ヘリで散布しているが、散布時期が集中するため、民間へりは思うように利用できない状況にある。

答 18年度に、同報無線の親局及び中継局をデジタル化し、19年度、屋外子局を全てデジタル化していく。20年度には、御前崎地区3、400世帯の戸別受信機の設置、21年度には、浜岡地区の戸別受信機をデジタルに変えていきたいと考えている。

問 同報無線の整備の事業費の総額はどれくらいを見込んでいるのか

答 19年度に、概算で4億2、

農家へは農協が中心になつて農薬の飛散防止対策をPRし、一般市民にはケーブルテレビや広報紙で協力を求めていきたいと考える。

問 地域農政推進対策事業費中、農地利用集積事業費補助金20万円が計上されているが、現在の集積状況について説明願いたい



答 年間では、農地の貸し主分8ha、借り主分6haを対象に利用集積の補助金交付を見込んでいる。

問 農薬の飛散により茶園への影響が心配されているが、行政として対応策があるのか

答 現在、水田と茶園、水田と住宅が隣接する地域は、散布を見合わせる動きが進んでいる。

問 農家の高齢化が進む中、近い将来貸し借りの関係から一步進んだ農地集積を考えていかなればならないと思うが

答 法人化して共同で行うシステムにするか、担い手として大型農家としてやっていくか、いずれかの方法を取らなければ農地は荒廃してしまう。2つの方法を上手く組み合わせた中で農地を守っていく必要があると考える。

問 観光物産会館を事務所として使用している観光協会や御前崎町商工会からは使用料を取っているのか

答 それぞれの面積に応じた使用料と光熱水費が納入されている。

問 土木総務費中、生活環境整備事業1億7,000万円について

答 建設課、都市計画課、農林水産課で行う事業の内、地域の日常に利便性が期待できる工事

に係る費用とそれに伴う土地購入費、物件補償費を計上した。

問 土木施設災害復旧費に関する災害現場は、通行に危険がないよう必要な措置をお願いしたい。

答 誘導看板を設置して事故防止に努めているが、様子を見ながらの対応とさせていただいた

文教厚生委員会

平成18年度御前崎市一般会計歳入歳出予算について

属品及び校内ネットワーク化に伴う工事費も含んだ額である。

問 御前崎幼稚園における工事の遅れは何が原因か



問 学校管理費中、土地購入費1,000万円は、御前崎幼稚園の仮設園舎の跡地を購入すると聞いているが、購入後の利用計画は、どのように考えているか

答 土地と建物を購入するものであるが、御前崎小学校の放課後児童クラブ等の施設として活用したいと考えている。

問 御前崎幼稚園、白羽幼稚園の建設工事の進捗状況を聞きた

答 既に白羽幼稚園は完成し、園児が通園している状況である。

問 青少年教育費中、ボーリスカウト育成補助金が18年度に増額について

答 18年度は、4年に一度のジヤンボリースカウト育成補助金が18年度に増額している。

問 社会教育総務費中、振興公社運営事業について、指定管理者制度に移行することによつて得られる効果は何か

答 本来は民間委託し、経済性を追求する中でサービスを向上させるのが趣旨であるが、ここ1、2年で効果を期待することは難しいと考える。経費を抑えて営業を伸ばすことへの一つの切っ掛けとしたい。

問 老人福祉費中、17年度は「食の自立支援事業」に予算計上されていたが、18年度は実施されないのか

答 18年度は、介護保険特別会計に予算計上してある。

資格証明書の発行については平成18年1月末で304件であるが、増加傾向はない。

平成18年度御前崎市介護保険特別会計歳入歳出予算について

問 老人福祉費中、介護拠点施設構想策定委託料300万円について詳細説明を願う

答 以前から高松地区の旧浜岡莊跡地に介護予防施設の建設要望があり、18年度、その調査研究をするために委託料を計上した。

答 他市で行っている配食サービスと御前崎市で行っている食の自立支援事業は本来の趣旨が異なるものであるが、PR不足の点は、今後ケーブルテレビ等の広報を充実させていきたいと考える。



平成18年度御前崎市水道事業会計予算について

問 水道料金について値上げする考えはあるか

平成18年度御前崎市水道事業会計予算について

答 現時点において市内で処理する計画はない。

問 下水道汚泥の処分について、将来的に市内で処理する計画はないか

平成18年度御前崎市下水道事業特別会計歳入歳出予算について



平成18年度御前崎市病院事業会計予算について

問 未収額、短期被保険者証、資格証明書の発行件数について聞きたい

答 未収額は、平成17年度末で2億2,917万円余である。短期被保険者証の発行については、平成18年1月末で108件、

答 新年度に設置する経営企画室において研究していきたい。

答 業者による廃棄処分としている。

答 掛川病院では奨学金貸付金制度を創設したと聞いたが、当

答 機器の取り扱いは業者による廃棄処分としている。

答 一般医療器械は、手術用機器、検査用機器等23件、高額医療器械については、散剤監査システム、栄養給食管理システム、消毒機器の3件、電源交付金充当器械は、医事システム、オーダリングシステムの更新である。

総合開発計画 策定特別委員会

3月22日の本会議において、平成17年度の委員長報告を
次のとおり行いました

調査研究報告書

去る平成16年4月30日第1回議会臨時会において設置された、当委員会も約2年間を経過しようとしておりま

す。当委員会は長期的な視野に立って理念と目標を集約し、より良い市政実現に向かう委員会の方々に貴重なご意見と活発なご審議をいただき、この結果を提言として平成17年3月の議会定例会に報告し、更に第1回6月23日、第2回11月21日にそれぞれ石原市長へ集約した事項を提出いたしました。

この提言は、市総合計画審議会へ市議会特別委員会の提言として十二分に反映されたりと確信しております。今後とも、当委員会は市



市内企業の視察

平成18年3月14日

視察先企業

(1)ウシオケミックス(株)
(2)浜岡 総研(株)

総合計画審議会への提言とは別に、三法交付金事業について他、港湾事業の利活用、農業、工業、商業等多種にわたって、より良い御前崎市政の実現のために研究や調査を行い、随時アドバイスや提言をすべく努めて参ります。

調査研究報告書

別に、三法交付金事業について他、港湾事業の利活用、農業、工業、商業等多種にわたって、より良い御前崎市政の実現のために研究や調査を行

原子力対策 特別委員会

3月22日の本会議において、平成17年度の委員長報告を
次のとおり行いました

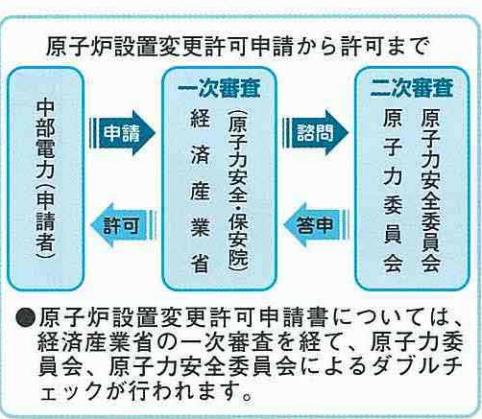
調査研究報告書

原子力対策特別委員会は「浜岡原子力発電所の高経年化の調査・研究」「核燃料サイクルの調査・研究」、「使用済み核燃料税の調査・研究」を基本的な柱とし、平成17年度には現地調査を含め8回の会議を行つて参りました。

昨年10月には経済産業省の野口大臣官房参事官、原子力・安全保安院の佐藤原子力発電安全審査課長を訪問し、「全国のプルサーマルを巡る最近の動向・安全性について」説明を受けております。また、福島県大熊町と東京電力・福島第一原子力発電所を視察し、平成10年に日本で最初にプルサーマル計画の事前了解をした町の、当時の取り組みについて研修いたしました。

中部電力から「プルサーマル計画に伴う原子炉設置変更許可申請」が

3月3日に国に提出されたので、国には厳正な審査を実施していただとともに、委員会としても注意深く監視していくたいと考えております。原子力を取り巻く様々な問題は、長期的な視野にたつて調査研究する必要があり、これからも委員会として実りある報告ができますよう、今後とも努力することをお約束し、委員長報告とさせていただきます。



文教厚生委員会視察

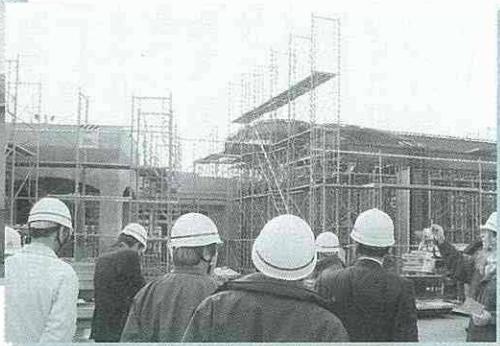
(平成18年1月13日)

御前崎・白羽両幼稚園

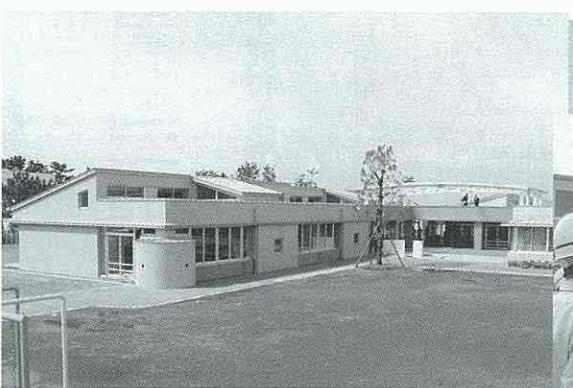
御前崎幼稚園
延床面積 1061.92 m²



落成 平成18年3月23日



白羽幼稚園
延床面積 1347.27 m²



落成 平成18年3月23日

建設現場視察

(平成18年1月13日)

総務経済委員会視察

(平成18年3月3日)

市内現地視察

- 篠ヶ谷調整池
- 災害復旧「荒沢」
- マリンパークすべり台
- 女岩観音坂

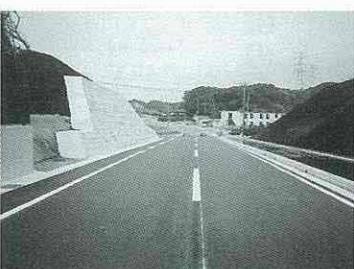


女岩観音坂

- 都市計画街路
- 工業団地
- 佐倉東西線
- 篠川ふれあい公園
- 市道106号線



篠川ふれあい公園



市道106号線



マリンパークすべり台



災害復旧「荒沢」

第5回 全国原子力発電所立地議会サミット

(平成18年1月18日～19日)

於 神戸国際会議場

「原子力発電の未来～その安全と安心を求めて～」をテーマに、原子力発電所が立地する全国の市町村議会の議員が一同に会し、当市の柳澤議長を実行委員長としてエネルギー問題を含めた原子力発電のさまざまな課題について議論・情報の交換が行われました。このサミットは隔年に開催され、今回で5回目となります。

(参加者426名)

・基調講演 「原子力発電の今後」

東京工業大学教授 鳥井弘之氏
中央大学教授 館野淳氏

・分科会

- 第1分科会 「原子力発電の役割・住民合意」
- 第2分科会 「地域共生と地域振興」
- 第3分科会 「核燃料サイクル政策とブルサーマル」
- 第4分科会 「原子力施設の安全確保と防災対策」



議会の動き

1月

4日 新年祝賀会
8日 御前崎市成人式
10日 議会全員協議会
12日 議会だより編集委員会
13日 県西部7市議会正副議長懇談会
15日 第1回御前崎市駅伝大会
16日 浜岡原子力発電所安全等対策協議会
17日 議長杯グラウンドゴルフ大会
18日 第5回全国原子力発電所立地議会サミット
19日 第5回全国原子力発電所立地議会サミット
20日 議会全員協議会
21日 牧之原市御前崎市広域施設組合議会
22日 相寿園管理組合議会
23日 中東遠看護専門学校組合議会
24日 2月議会定例会
25日 牧之原市牧之原市学校組合議会
26日 都市計画審議会
27日 第2回御前崎市綱引き大会
28日 都市計画審議会
29日 観光協会合同部会
30日 新野地区処理施設落成式
31日 県西部地区市議会議長協議会
1月

1日 御前崎市男女共同参画講座
2日 県市議会議長会定期総会
3日 高齢者福祉計画・介護保険基本計画策定委員会
4日 第2回御前崎市健康マラソン大会
5日 議会運営委員会
6日 公民館あり方検討会
7日 CATV運営協議会
8日 商工業振興資金融資審議会
9日 第2回御前崎市社会福祉大会
10日 大井川右岸土地改良区理事会
11日 小笠老人ホーム施設組合議会
12日 東遠学園管理組合議会
13日 社会教育委員会
14日 東遠広域施設組合議会
15日 県原子力発電所環境安全協議会
16日 遠州灘沿岸保全対策促進成同盟会設立総会
17日 原子力防災訓練
18日 議会運営委員会
19日 市内小学校卒業式
20日 牧之原市誕生記念式典
21日 学校給食運営委員会
22日 國書館協議会
23日 議会運営委員会
24日 環境保全対策審議会
25日 議会だより編集委員会
26日 議員全員協議会
27日 社会福祉協議会理事会・評議員会
28日 市内保育園卒園式
29日 議会運営委員会
30日 大井川右岸土地改良区総代会
1月

17日 総合開発計画策定特別委員会
18日 第12回遠州夢咲茶業振興会
19日 大井川水環境健全化議員協議会役員会
20日 交通指導員大会
21日 議会全員協議会
22日 牧之原市御前崎市広域施設組合議会
23日 相寿園管理組合議会
24日 中東遠看護専門学校組合議会
25日 2月議会定例会
26日 牧之原市牧之原市学校組合議会
27日 都市計画審議会
28日 都市計画審議会
29日 観光協会合同部会
30日 新野地区処理施設落成式
31日 県西部地区市議会議長協議会
1月



第2回御前崎市健康マラソン大会

平成18年2月5日(日)、地域の交流を深めると共に幅広い年齢層の参加により世代の交わりを図ることを目的に、「第2回御前崎市健康マラソン大会」(御前崎市体育協会主催)が、浜岡総合運動場陸上競技場を発着点に行われ、2キロ、4キロ、10キロの計18部門に磐田市から焼津市までの小学生、親子、市民ランナー約700人が参加しました。

開会式では、齊藤貴司大会副会長が「最後まで力いっぱい頑張ってください」と激励、天候に恵まれた絶好のコンディションの中、各部門がスタートしました。

沿道では、元気な掛け声や声援が飛び交い大会を盛り上げ、健康増進、競技力の向上と長距離ランナーの育成ができた大会になりました。



編集委員会

大澤満 岩瀬初代 副委員長 西島昌和 片渕長 委員
若杉泰彦 増田雅伸

本議会定例会も終了し、御前崎市合併2年が経過しました。御前崎市の将来に向かっての”まちづくり”もこれからは実施計画の年度に入つてまいります。議会だよりが議会活動の広報誌として、より一層市民の皆様のお役に立てるよう、これからも心機一転頑張りますのでよろしくお願い致します。

(M・N)

編集後記